

平成 27 年 9 月 14 日現在

機関番号：33111

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2013～2014

課題番号：25885093

研究課題名(和文) 成城小学校におけるドルトン・プラン受容の史的再検討

研究課題名(英文) Historical Re-examination of the Adoption of the Dalton Laboratory Plan in Seijo Elementary School

研究代表者

足立 淳(ADACHI, Atsushi)

新潟医療福祉大学・健康科学部・講師

研究者番号：50707528

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,200,000 円

研究成果の概要(和文)：大正新教育の中心的存在の一つであった成城小学校においては、1924年4月以降、ドルトン・プランに備わっていた学校組織全体で「協同」を保障するための仕組みが、成城小で開発されていた自学法の弊害を克服するために積極的に摂取されていった。すなわち、「学校の社会化」を目的とするドルトン・プランと、「学習の個別化」を強く志向する成城小学校の自学法との間には、依然として教育目的上のズレや差異が存在していた。

研究成果の概要(英文)：In Seijo Elementary School (SES), one of leading schools of New Education in the Taisyo period, since April 1924, some devices and systems of the Dalton Laboratory Plan which ensure "co-operation" in the entire school system had been applied for solving educational shortcomings of self-study method which was developed in SES. The difference and dissonance between the Dalton plan for the purpose of "socialization of school" and the self-study method of SES oriented strongly to "individualization of learning" are still present.

研究分野：教育史

キーワード：ドルトン・プラン 自学主義 成城小学校 大正新教育

1. 研究開始当初の背景

1990年代以降の社会情勢の劇的な変化のなかで、教育史研究においては、関連する社会諸科学とも呼応し合いながら、近代教育史上の通説を批判し、再構成しようとする試みが様々な分析視角からなされてきた(たとえば、藤田英典他編『教育学年報 教育史像の再構築』(世織書房、1997年)や教育史学会編『教育史研究の最前線』(日本図書センター、1997年)などを参照されたい)。

こうした動向の根底には、保守反動的な国家の教育政策と、それに対抗する民主主義的な民間教育運動や進歩的教育学といった、冷戦構造を反映した「イデオロギー過剰な戦後教育学」(森田尚人・森田伸子「はしがき」『教育思想史で読む現代教育』勁草書房、2013年、vi頁)における二項対立図式によっては、現代社会が直面する錯綜した危機的状况に対応しうる教育学を構築することは不可能であるという問題意識があると見られる。

報告者もまた、こうした近年の教育史研究に通底する問題意識を共有しながら、20世紀初頭に隆盛した大正新教育の歴史像の再構成を目指してこれまで研究を進めてきた。

2. 研究の目的

上述した問題意識に基づく具体的な作業課題として報告者がこれまで取り組んできたのは、大正新教育の中心的存在の一つとして広く知られてきた私立成城小学校における学校改革の史的再検討である。

とりわけ、1920年代に同校において先駆的に研究され、実践されて全国的な大流行を巻き起こしたことで広く知られるドルトン・プラン(Dalton Laboratory Plan)は、通説において、同教育法の掲げる「自由」と「協同」の理念が、国家権力に対抗した当時の「大正デモクラシー」の時代思潮と合致したために広く受容されたと説明されてきた。

このような理解は、中野光の『大正自由教育の研究』(黎明書房、1968=1998年)によって提示されて以来、通説的な理解として長く定着してきたと言える。すなわち、同書では、ドルトン・プランは「学校生活をデモクラティックな共同体(Community)のひな型にしようというもの」であったと評価されてきたのである(同上、191-192頁)。

したがって、このことを敷衍して考察するならば、成城小におけるドルトン・プラン受容を新たな視点から描きなおせるならば、それは、日本の近代教育史の再構成という今日の教育史研究の重要な課題の解決にも貢献するものとして位置づけら

れると考えられるのである。

3. 研究の方法

以上に述べたことを踏まえ、報告者は、成城小におけるドルトン・プランに基づく教育実践の実態や、その変容の過程を、(1)成城学園に所蔵されている当時の資料の詳細な分析や、(2)同校の主要な教師たちの言説や動向の解明、さらには、(3)1920年代末から1930年代初頭にかけて同校の教育を受けた卒業生への聞き取り調査などを通じて明らかにしようとした。

なお、報告者は、既発表の論文において、成城小におけるドルトン・プランの理論的受容の実態を詳細に再検討し、同教育法の受容の中心的な担い手たちの間には対立する見解が存在したことを解明している。すなわち、第一次世界大戦後に激化が予想されていた国際的な「生存競争」に対応する「優秀な個性」の養成か、それとも「民本的な社会」を生きる「市民」の育成か、という教育の目的観の対立に根ざした解釈の相違——ドルトン・プランは、自学法なのか、それとも「学校の社会化」の方法なのか——が存在したことである。

こうした知見は、先に述べたような、ドルトン・プランは「デモクラティックな共同体」の形成に資する教育方法として受容されたという中野の通説的理解が平板なものであり、再検討の余地が残されていることを強く示唆している。したがって、本研究では、成城小における教育実践の次元におけるドルトン・プラン受容の実態を解明するにあたって、上述した同教育法をめぐる解釈の相違や、同校で創設当初から独自に開発されていた自学法とドルトン・プランとの教育目的上のズレや差異に着目する分析視角を採用した。

4. 研究成果

本研究の主たる成果は、成城小においてドルトン・プランが本格的な実践に移された1924年4月から、同校の創設者であり指導者であった校長の沢柳政太郎が死没した年度の終わりである1928年3月まで

以下、この期間を「本格的実践期」と呼ぶ。この期間、同校の教育実践の意義を再発見したことにある。

さらに、沢柳没後において、1933年に発生した、いわゆる「成城事件」と呼ばれる内紛事件に至るまで継続された教育研究の内実についても再検討を加えた。その結果、本研究が当初に想定していた作業仮説を超えるような新しい史実も明らかになりつつある。

以下、これらの成果について、もう少し具体的に説明することにしたい。

まず、上記3で述べた(1)の点について

述べると、成城小の後身である成城学園初等学校、および成城学園教育研究所に所蔵されている資史料の継続的な調査を実施した。その成果として、ドルトン・プランの本格的実践において 1920 年代後半以降に用いられていた児童用の学習進度表や、成城学園の学校紹介などの一次史料を発掘することができた。

次に (2) に関しては、成城小の機関誌であった『教育問題研究』の論考や記事をはじめとして、同校の教師たちが発表した論考や著作の広範な収集と分析を進めた。その結果、本格的実践期においてドルトン・プランに基づく教育実践の中心的な担い手となったのが、鷺尾知治、渡辺熙一、稲森縫之助、海老原邦雄、河野照治らであったことを推定することができた。

そこで、彼らの言説を詳細に検討していったところ、本格的実践期の成城小の教育研究の基調が、それ以前のものとは変わっておらず、依然として児童の自発的な学習とともに、彼らの「個性」に適った「学習の個別化」、すなわち自学法の具体化にあったことが解明された。

また、1923 年初頭から翌年にかけてのドルトン・プランの試行期に浮上してきた、児童の自学に資する参考書が不足していることや、「学習指導案」を用いることでかえって良好な学習態度を損なってしまう危険性を孕んでいることといった教育実践上の諸課題に対して、児童用の参考書の研究・収集・編纂や、「学習指導」の導入などによって克服を図ろうとしていたことも判明した。

さらに、本格的実践期には、成城小の教師たちの間にも、自分たちが推進してきた自学法とドルトン・プランとの教育目的上のズレや差異に対する自覚が生まれていったことも明らかにしえた。1924 年 4 月にドルトン・プランの創始者パーカー・スト(Helen Parkhurst) が来日して以降、ドルトン・プランに関する最も高い研究水準を誇った赤井米吉から、ドルトン・プランは自学法ではなく「学校の社会化」の方法であるとの批判がなされるようになった。そして、成城小の教師たちのなかにも、鷺尾のように、こうした赤井の批判を真正面から受け止める者が現れてきたのである。

(3)の点では、1920 年代末から 1930 年代初頭にかけて、成城小の教育を実際に体験した卒業生への聞き取り調査を継続的に実施することができた。いずれの方々も、すでに 80 歳代後半から 90 歳代前半の年齢を迎えており、極めて貴重な証言を記録することができたと考える。

これらの聞き取り調査の成果から、沢柳没後の成城小において、ドルトン・プランに基づく教育実践が継続的に実施されていたことが裏書きされただけでなく、1930 年代の同校の教育研究の中心的な担い手とな

った教師たちの性格や人柄、経歴についての貴重な手がかりを得ることができた。

以上に述べてきた(1)から(3)までの課題を遂行した結果、主として以下の三つの点が明らかとなった。

第一に、ドルトン・プランに備わっていた学校組織全体で「協同」を保障するための仕組みが、成城小における教育実践の抱えていた弊害を克服するために積極的に摂取されていったこと、第二に、他方で、「学校の社会化」を目的とするドルトン・プランと、「学習の個別化」を強く志向する成城小学校の自学法との間には、依然として教育目的上のズレや差異が存在していたこと、である。

さらに、1928 年 4 月以降の成城小の教師たちの言説や動向の検討作業や、卒業生への聞き取り調査を進めていった結果、1933 年における、いわゆる「成城事件」と呼ばれる内紛によって教育研究が頓挫するまでの同校の学校改革の到達点と史的限界性を解明するためには、ドルトン・プランのみでなく、ウィネトカ・プラン (Winnetoka Plan) や郷土教育運動からの影響を視野に入れつつ再検討しなければならないことが明らかになりつつある。

これらの新たな論点と仮説の実証については、今後の研究課題として取り組んでいく必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 3 件)

足立淳、近代日本におけるウィネトカ・プラン受容に関する基礎的研究 先駆的受容者たちの動向と言説に着目して、教育史研究室年報、査読無、第 19 号、2013、1-24

足立淳、成城小学校におけるドルトン・プランの本格的実践、カリキュラム研究、査読有、第 23 号、2014、15-28

足立淳、1930 年代初頭における大正新教育批判の文脈 志垣寛の動向と言説に着目して、教育史研究室年報、査読無、第 20 号、2014、1-27

〔学会発表〕(計 1 件)

足立淳、成城小学校におけるドルトン・プランの本格的実践、日本カリキュラム学会第 24 回大会、於・上越教育大学、2013

〔図書〕(計 1 件)

新潟医療福祉大学健康スポーツ学科教職実践研究会編、大学教育出版、教職概論 ワークシートを用いた実践的理解、2015

〔産業財産権〕

出願状況（計 0 件）

取得状況（計 0 件）

〔その他〕

ホームページ等

6．研究組織

(1)研究代表者

足立 淳（ADACHI, Atsushi）

新潟医療福祉大学・健康科学部・講師

研究者番号：50707528